

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	新川小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	33
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地	敷地面積	38,657 ㎡
	( 新川小学校区 )	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	電気室、体育館、プール付属01、プール更衣室、プール付属02、プール管理棟、校舎(南棟)-1、校舎(南棟)-2、校舎(南棟)-3、校舎(北棟)、プール、倉庫01、倉庫02				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和53～平成24年度	経過年数	8～42年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,549 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	839人		831人		824人		831人		直営		
<b>施設コスト</b> ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)		-	
		国 費			-		修繕料		3,320,935		
		県 費			-		火災保険料		117,533		
		その他			-		維持管理委託料		3,705,645		
		市費(一般財源)			84,197,152		敷地借上料		-		
	合 計				84,197,152		工事請負費		48,696,868		
	施設外観						その他維持費		-		
							小 計		55,840,981		
							②運営コスト	人件費(賃金含)		9,876,557	
					光熱水費			6,808,972			
					その他委託料		1,261,652				
					その他運営費(事業費)		10,408,990				
					小 計		28,356,171				
					合 計(①+②)		84,197,152				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	101,320 円/人				8,817 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
- 円/人				1,151 円/人							
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

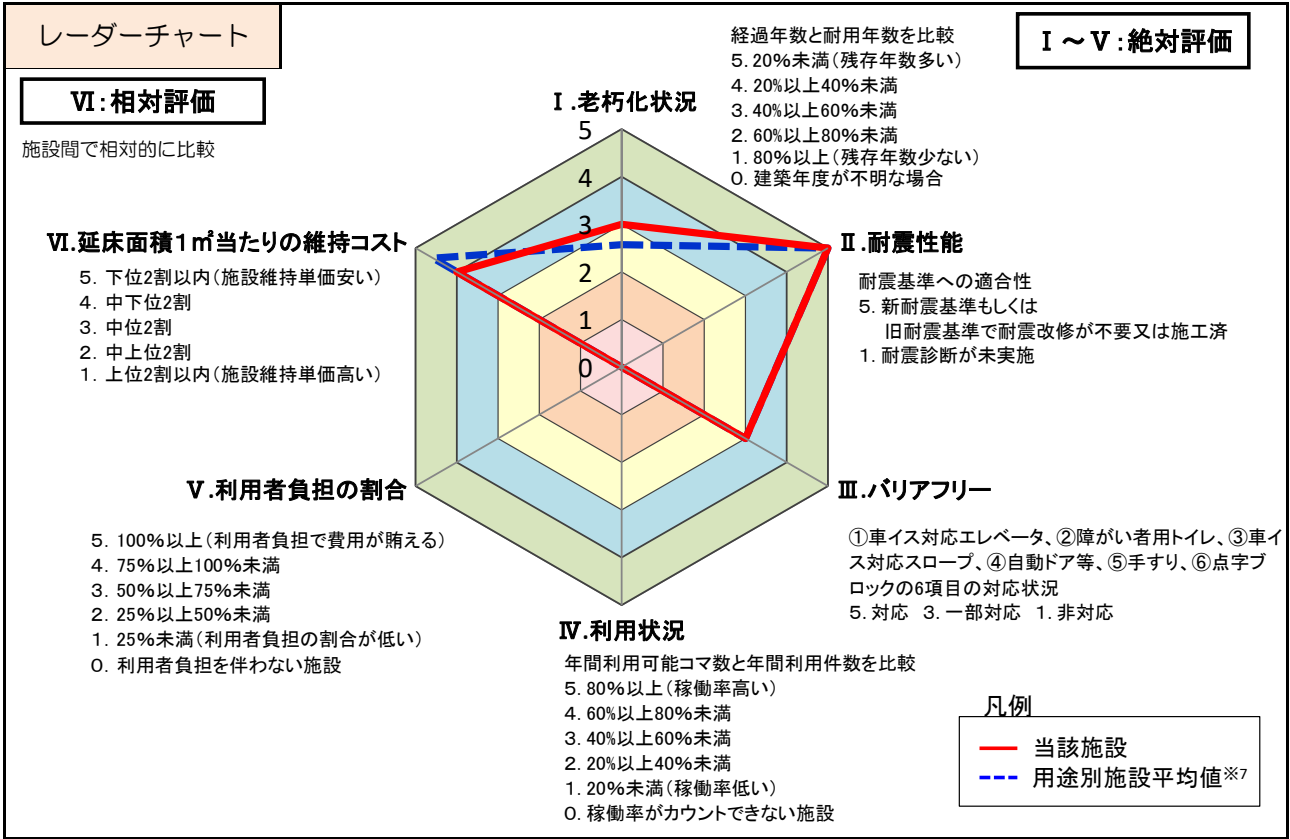
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<p><b>建物の老朽化を示す指標</b></p> <p>建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。</p>	54 (%) 3
<b>II. 耐震性能</b>	<p><b>建物の耐震性能を示す指標</b></p> <p>施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</p>	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<p><b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b></p> <p>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。</p>	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<p><b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b></p> <p>年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</p>	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<p><b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b></p> <p>利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</p>	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<p><b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b></p> <p>(①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。</p>	748 (円/㎡) 4
<b>備考</b>	<p>電気室(経過年数27年,延床面積24㎡)、体育館(経過年数26年,延床面積1120㎡)、プール付属01(経過年数21年,延床面積37㎡)、プール更衣室(経過年数21年,延床面積93㎡)、プール付属02(経過年数21年,延床面積11㎡)、プール管理棟(経過年数21年,延床面積41㎡)、校舎(南棟)-1(経過年数42年,延床面積4643㎡)、校舎(南棟)-2(経過年数42年,延床面積11㎡)、校舎(南棟)-3(経過年数8年,延床面積6㎡)、校舎(北棟)(経過年数8年,延床面積2936㎡)、プール(経過年数21年,延床面積555㎡)、倉庫01(経過年数38年,延床面積32㎡)、倉庫02(経過年数28年,延床面積40㎡)</p>	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	中央小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	34
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目19番地	敷地面積	20,714 ㎡
	(中央小学校区)	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)-1、体育館、プール付属棟、用務員室、倉庫01、倉庫02、校舎(南棟)、校舎(北棟)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和51～平成12年度	経過年数	20～44年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,022 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	607人		609人		608人		608人		直営		
<b>施設コスト</b> ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)		-	
		国 費			-		修繕料		2,911,227		
		県 費			-		火災保険料		50,482		
		その他			-		維持管理委託料		1,714,532		
		市費(一般財源)			60,966,024		敷地借上料		-		
	合 計				60,966,024		工事請負費		33,831,949		
	施設外観						その他維持費		-		
							小 計		38,508,190		
							②運営コスト	人件費(賃金含)		5,609,410	
					光熱水費			6,164,102			
					その他委託料		1,216,133				
					その他運営費(事業費)		9,468,189				
					小 計		22,457,834				
					合 計(①+②)		60,966,024				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	100,273 円/人				8,682 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
				- 円/人				833 円/人			
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

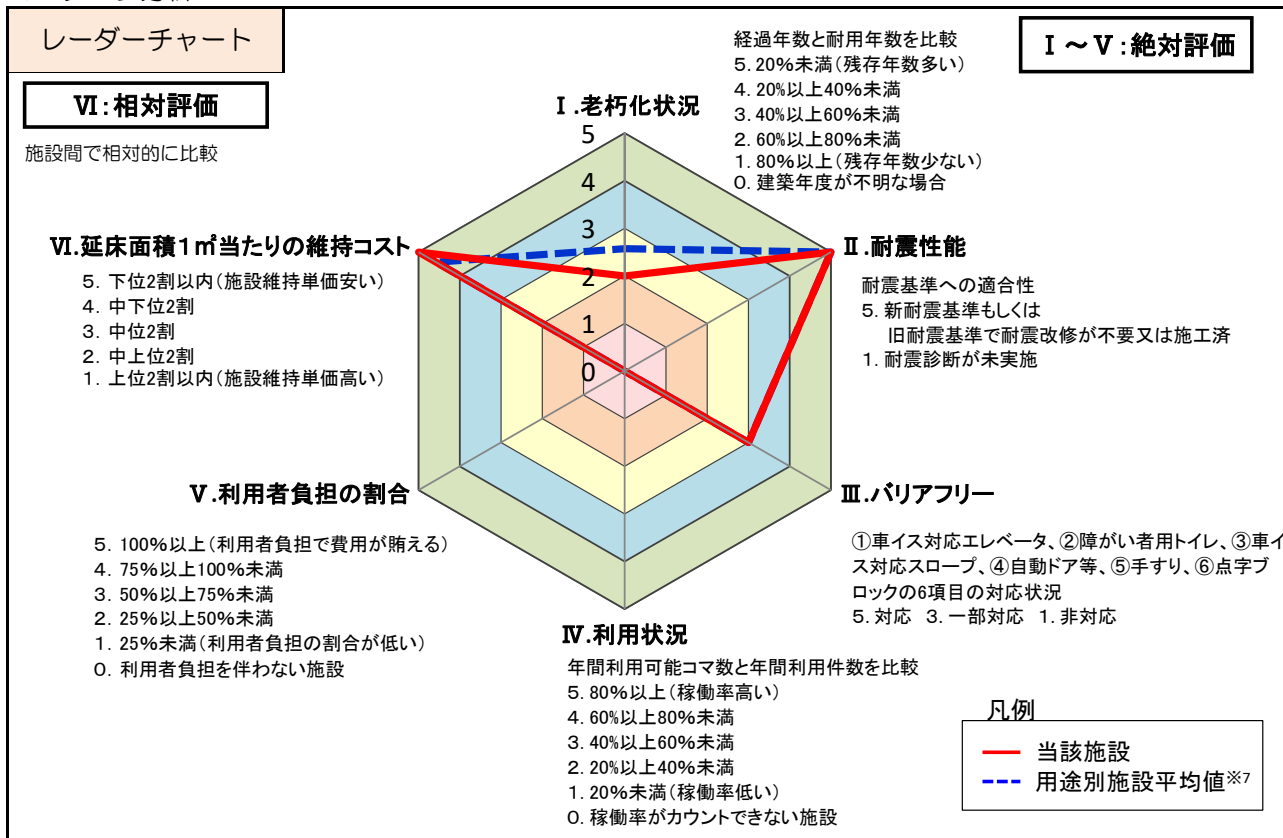
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

#### 4 データ分析



#### レーダーチャートで示す6つの指標

評価

指標	説明	数値	評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	80 (%)	2
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	666 (円/㎡)	5

備考

校舎(北棟)-1(経過年数43年,延床面積2945㎡)、体育館(経過年数43年,延床面積1046㎡)、プール付属棟(経過年数43年,延床面積62㎡)、用務員室(経過年数43年,延床面積44㎡)、倉庫01(経過年数34年,延床面積35㎡)、倉庫02(経過年数23年,延床面積23㎡)、校舎(南棟)(経過年数44年,延床面積2236㎡)、校舎(北棟)-2(経過年数20年,延床面積181㎡)、プール(経過年数43年,延床面積450㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	大浜小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	35
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目1番地	敷地面積	26,995 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	配膳室、校舎(南館)、倉庫01、屋外倉庫便所、プール附属棟、機械室、体育館、校舎(北館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54～平成23年度	経過年数	9～41年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,984 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	624人	618人	592人	611人	直営		
<b>施設コスト</b> ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)  ① <b>維持コスト</b> 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② <b>運営コスト</b> 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	2,534,041	
		県費	-		火災保険料	105,845	
		その他	-		維持管理委託料	2,428,549	
		市費(一般財源)	66,196,423		敷地借上料	-	
	合計	66,196,423	工事請負費	34,613,591			
	施設外観			その他維持費	-		
				小計	39,682,026		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	5,604,260	
			光熱水費	9,703,188			
			その他委託料	1,294,312			
			その他運営費(事業費)	9,912,637			
			小計	26,514,397			
			合計(①+②)	66,196,423			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	108,341 円/人		8,291 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	- 円/人		905 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

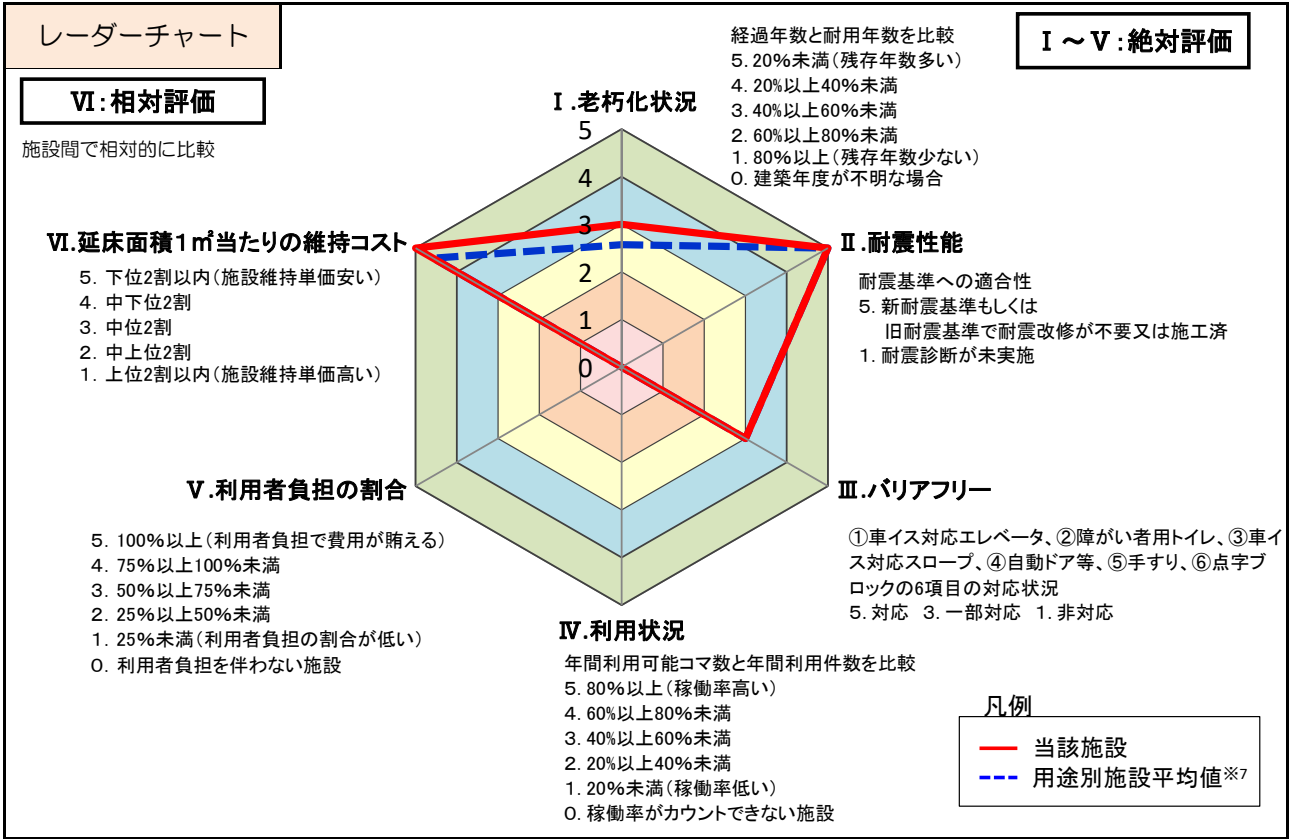
※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)



4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	42 (%) 3
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	635 (円/㎡) 5
<b>備考</b>	配膳室(経過年数41年,延床面積114㎡)、校舎(南館)(経過年数41年,延床面積2649㎡)、倉庫01(経過年数41年,延床面積28㎡)、屋外倉庫便所(経過年数40年,延床面積65㎡)、プール附属棟(経過年数25年,延床面積183㎡)、機械室(経過年数25年,延床面積23㎡)、体育館(経過年数15年,延床面積1178㎡)、校舎(北館)(経過年数9年,延床面積3309㎡)、プール(経過年数25年,延床面積435㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	棚尾小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	36
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目5番地 ( 棚尾小学校区 )	敷地面積	20,807 ㎡
		うち借地面積	597 ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北館)、プール付属室、プール機械室01、プール機械室02、校舎(本館)、屋外便所、体育館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成21年度	経過年数	11～40年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,882 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	640人	664人	678人	661人	直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	2,501,820
		県 費		-		火災保険料	103,277
		その他		-		維持管理委託料	2,353,712
		市費(一般財源)		51,214,005		敷地借上料	600,548
	合 計		51,214,005	工事請負費		18,320,987	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	23,880,344
						②運営コスト	
				人件費(賃金含)		6,493,404	
				光熱水費	7,891,807		
				その他委託料	2,970,289		
				その他運営費(事業費)	9,978,161		
				小 計	27,333,661		
				合 計(①+②)	51,214,005		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	77,480 円/人		6,498 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	- 円/人		700 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

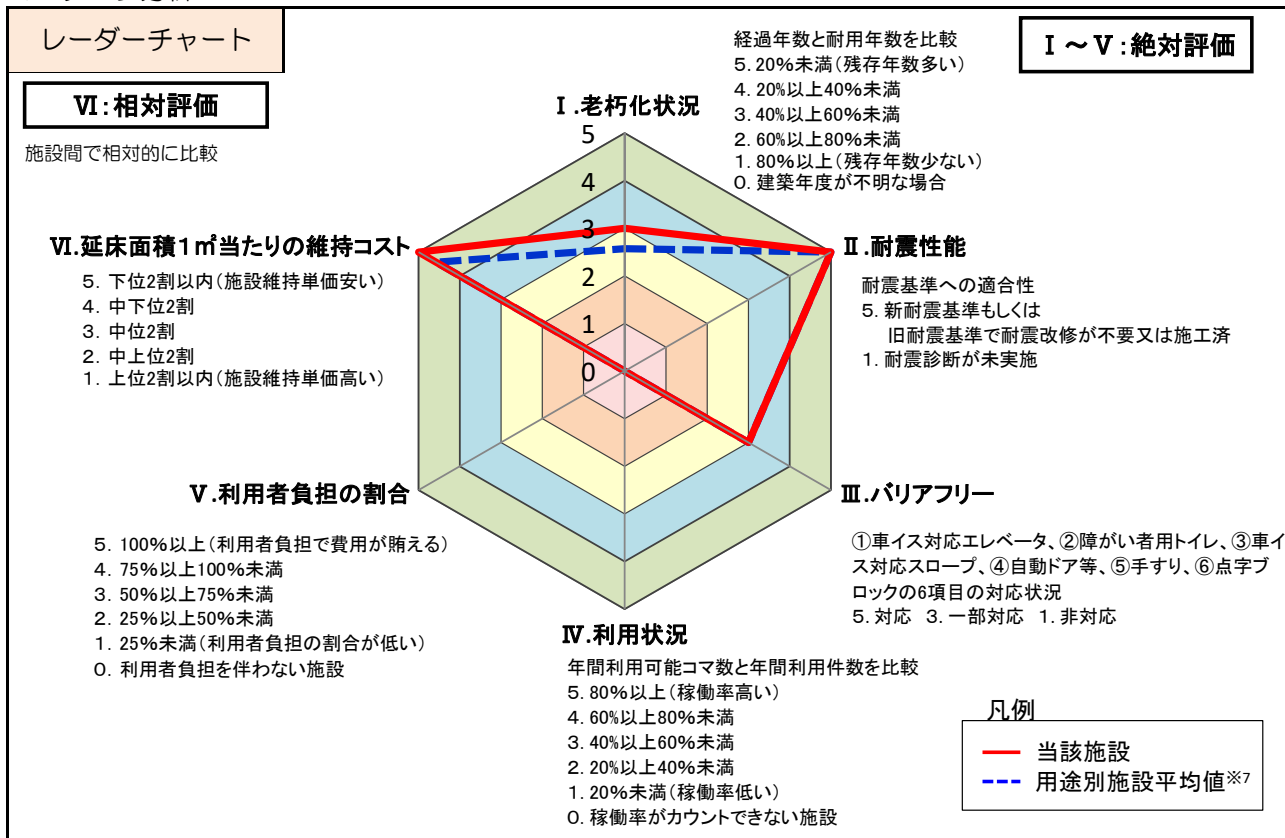
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

#### 4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	48 (%) 3
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	705 (円/㎡) 5

備考

校舎(北館)(経過年数40年,延床面積3592㎡)、プール付属室(経過年数19年,延床面積153㎡)、プール機械室01(経過年数19年,延床面積36㎡)、プール機械室02(経過年数19年,延床面積45㎡)、校舎(本館)(経過年数11年,延床面積2435㎡)、屋外便所(経過年数11年,延床面積23㎡)、体育館(経過年数11年,延床面積1163㎡)、プール(経過年数18年,延床面積435㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。



# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	日進小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	37
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町4丁目1番地	敷地面積	20,199 ㎡
	( 日進小学校区 )	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、体育館、体育館増築部分、プール機械室、プール付属室、ポンプ室、倉庫01、校舎(新館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和47～平成14年度	経過年数	18～48年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,997 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態			
	348人		333人		347人		343人		直営			
<b>施設コスト</b> ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)					
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)		-		
		国費			-		修繕料		3,143,136			
		県費			-		火災保険料		41,907			
		その他			-		維持管理委託料		2,484,770			
		市費(一般財源)			38,403,685		敷地借上料		-			
	合計		38,403,685		小計		17,663,063					
	施設外観 		②運営コスト		小計		20,740,622					
					合計(①+②)		38,403,685					
					利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
111,964 円/人					6,404 円/㎡							
コスト状況		利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6								
		- 円/人		525 円/人								
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

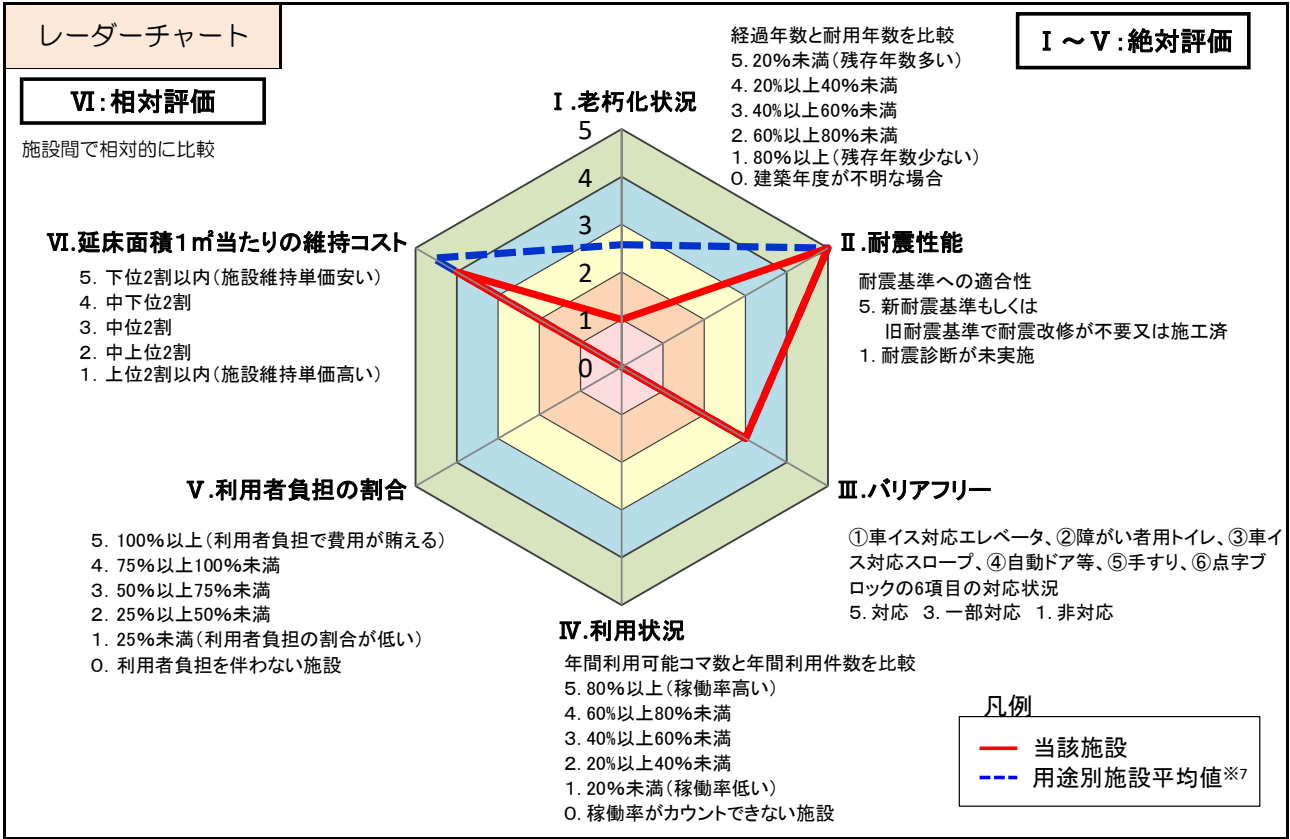
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	87 (%)	1
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	945 (円/㎡)	4
<b>備考</b>	校舎(本館)-1(経過年数48年,延床面積3886㎡)、校舎(本館)-2(経過年数33年,延床面積14㎡)、体育館(経過年数47年,延床面積690㎡)、体育館増築部分(経過年数41年,延床面積18㎡)、プール機械室(経過年数45年,延床面積8㎡)、プール付属室(経過年数42年,延床面積95㎡)、ポンプ室(経過年数35年,延床面積7㎡)、倉庫01(経過年数27年,延床面積132㎡)、校舎(新館)(経過年数18年,延床面積747㎡)、プール(経過年数45年,延床面積400㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	鷲塚小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	38
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目10番地	敷地面積	21,675 ㎡
	( 鷲塚小学校区 )	うち借地面積	1,246 ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	プール付属室、校舎(2棟)、体育館、校舎(3棟)、倉庫01、倉庫02、倉庫03、校舎(1棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和48～平成25年度	経過年数	7～47年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,534 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態			
	664人		673人		622人		653人		直営			
<b>施設コスト</b> ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)					
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)		-		
		国 費			-		修繕料		2,898,397			
		県 費			-		火災保険料		77,464			
		その他			-		維持管理委託料		3,922,609			
		市費(一般財源)			86,755,158		敷地借上料		1,442,780			
	合 計				86,755,158		工事請負費		53,621,632			
	施設外観						その他維持費			-		
							小 計			61,962,882		
							②運営コスト	人件費(賃金含)		6,330,152		
							光熱水費		6,928,036			
						その他委託料		1,315,190				
						その他運営費(事業費)		10,218,898				
						小 計			24,792,276			
						合 計(①+②)			86,755,158			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4							
	132,856 円/人				10,166 円/㎡							
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6							
- 円/人				1,186 円/人								
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

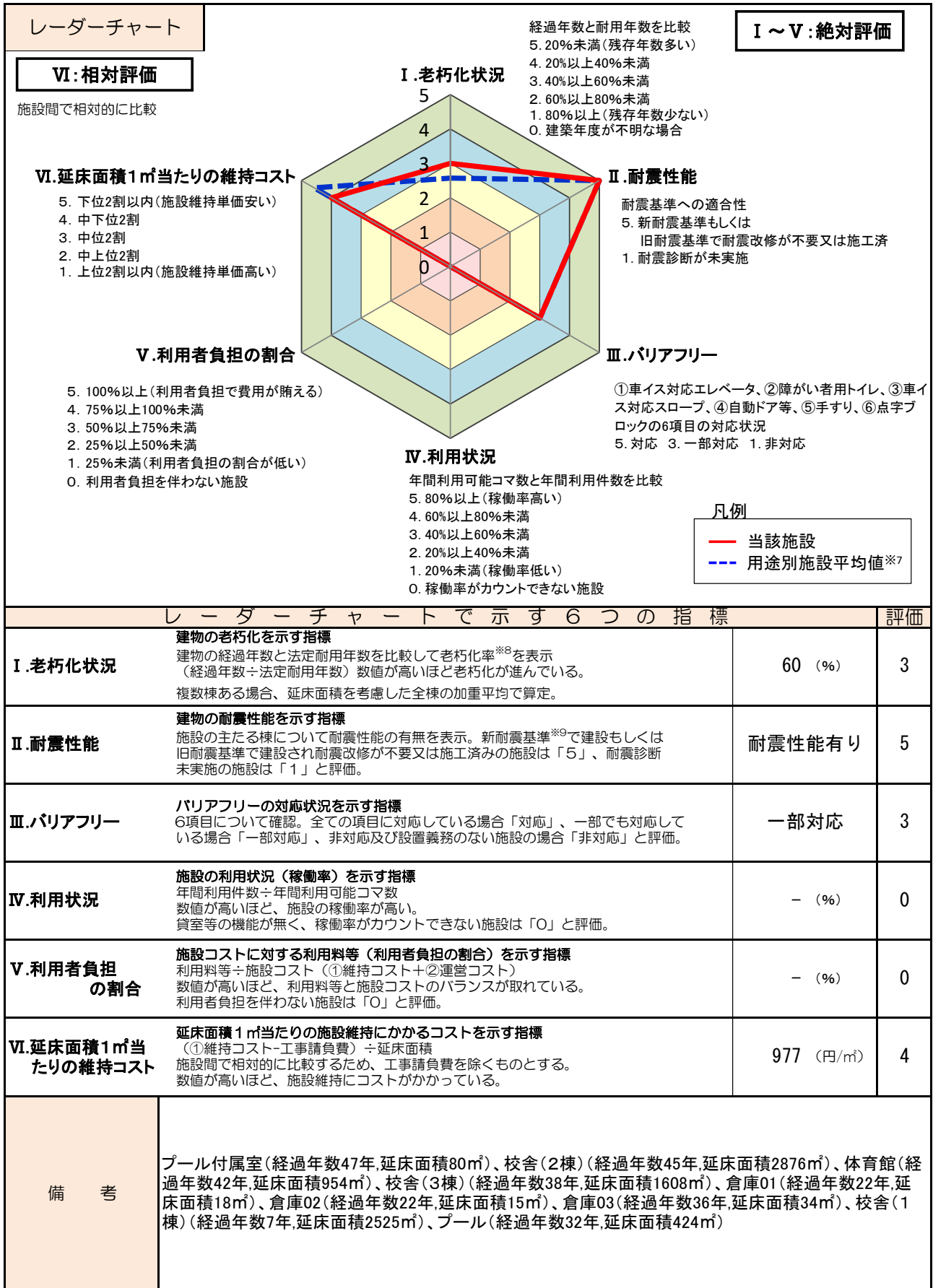
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	西端小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	39
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 上町3丁目1番地	敷地面積	21,475 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	体育館、校舎(北館)-1、校舎(北館)-2、プール附属室02、プール付属室01、校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭47～平成17年度	経過年数	15～48年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,589 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	440 人	442 人	432 人	438 人	直営		
<b>施設コスト</b> ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)  ① <b>維持コスト</b> 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② <b>運営コスト</b> 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-	-		修繕料	2,365,401
		県 費	-	-		火災保険料	50,883
		その他	-	-		維持管理委託料	2,355,892
		市費(一般財源)	53,985,157	-		敷地借上料	-
	合 計		53,985,157	-	工事請負費	24,540,980	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	29,313,156	
					②運営コスト	人件費(賃金含)	8,431,963
					光熱水費	5,721,976	
					その他委託料	1,406,904	
					その他運営費(事業費)	9,111,158	
				小 計	24,672,001		
				合 計(①+②)	53,985,157		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	123,254 円/人		8,193 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	- 円/人		738 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

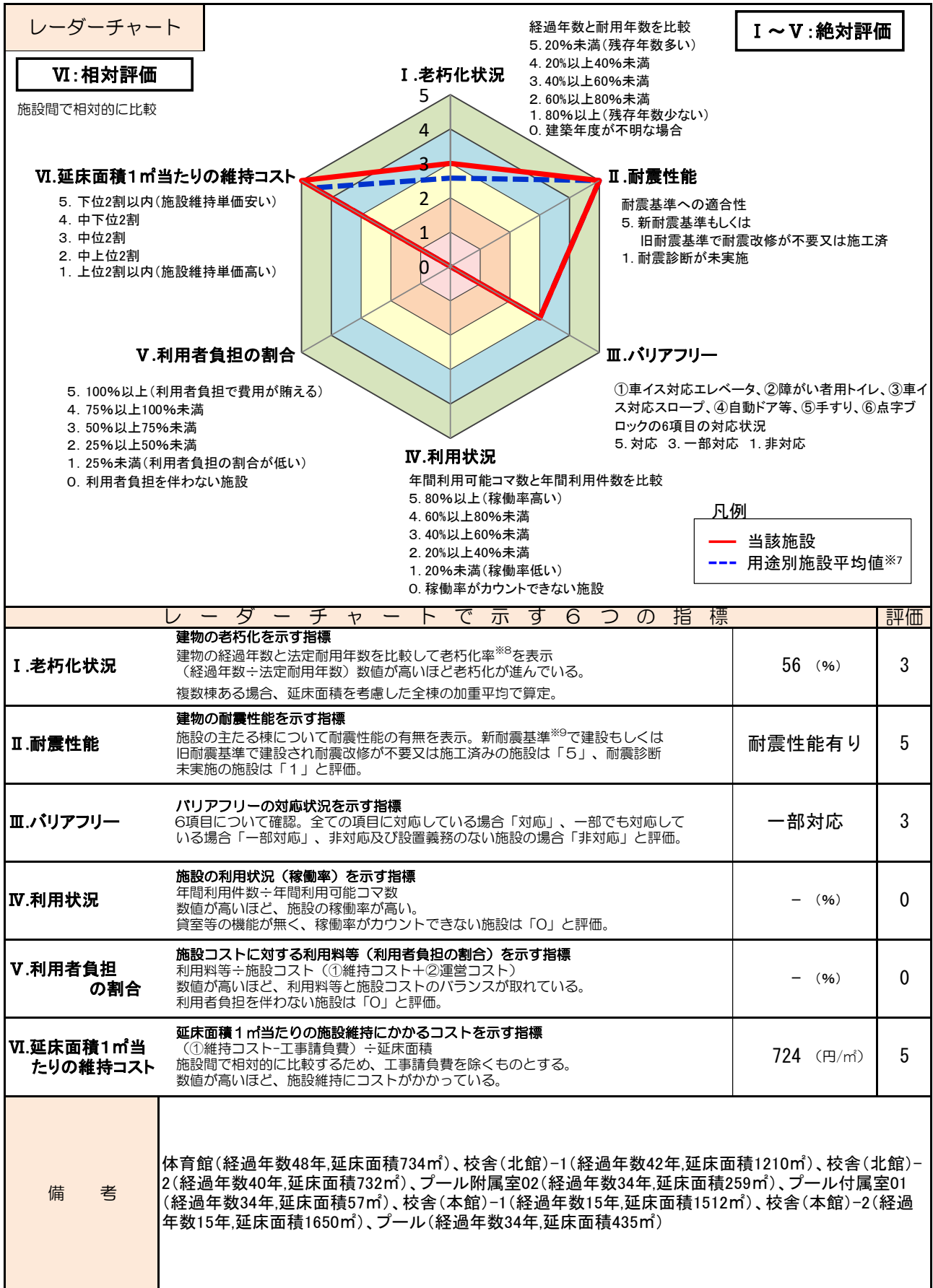
※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)



#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	新川中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	40
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町1丁目1番地	敷地面積	26,480 ㎡
	( 新川小学校区 )	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)、プール管理棟、部室02、窯業室、柔剣道場・卓球場、校舎(特別教室棟)、体育館、器具庫、部室01、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56 ~ 平成14 年度	経過年数	18 ~ 39 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,385 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(随時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	439 人	439 人	449 人	442 人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	3,005,198	
		県 費	-		火災保険料	123,993	
		その他	-		維持管理委託料	2,473,087	
		市費(一般財源)	61,080,377		敷地借上料	-	
	合 計		61,080,377	工事請負費	32,918,037	その他維持費	-
	施設外観				小 計	38,520,315	
					②運営コスト	人件費(賃金含)	3,463,327
					光熱水費	6,526,867	
				その他委託料	1,258,239		
				その他運営費(事業費)	11,311,629		
				小 計	22,560,062		
				合 計(①+②)	61,080,377		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	138,191 円/人		6,508 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人		835 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

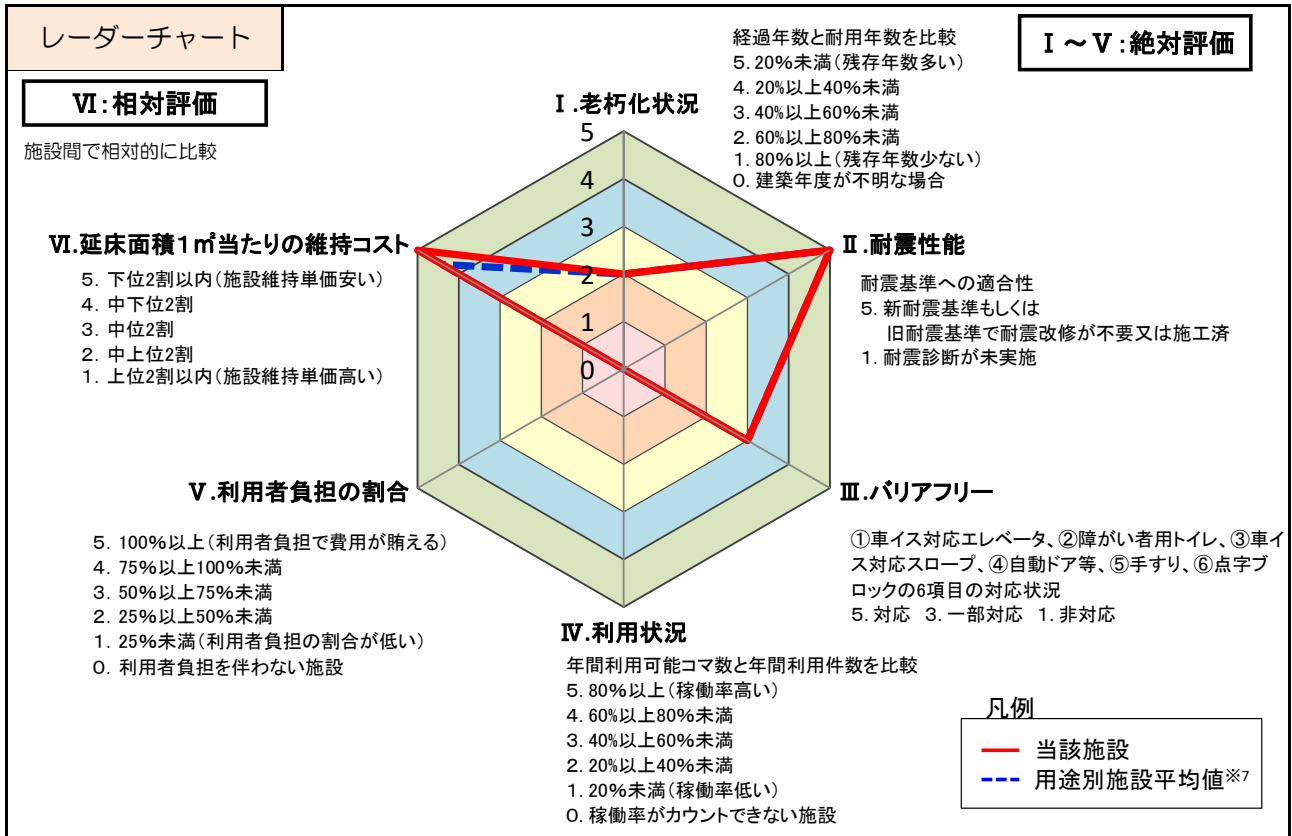
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

#### 4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	62 (%) 2
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	597 (円/㎡) 5

備考

校舎(本館)(経過年数39年,延床面積4951㎡)、プール管理棟(経過年数39年,延床面積33㎡)、部室02(経過年数39年,延床面積200㎡)、窯業室(経過年数39年,延床面積31㎡)、柔剣道場・卓球場(経過年数34年,延床面積1219㎡)、校舎(特別教室棟)(経過年数18年,延床面積1124㎡)、体育館(経過年数18年,延床面積1298㎡)、器具庫(経過年数18年,延床面積74㎡)、部室01(経過年数18年,延床面積80㎡)、プール(経過年数39年,延床面積375㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。  
 ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。  
 ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	中央中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	41
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 植出町5丁目2番地	敷地面積	23,031 m <sup>2</sup>
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、校舎(本館)-3、体育館、部室01、部室02、渡り廊下、プール付属棟01、プール付属棟02、部室03、プール付属棟03、ボイラー室、プロパン庫、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和59～平成12年度	経過年数	20～36年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,529 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	298人		281人		306人		295人		直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)	内 収			金額(円)		内 支			金額(円)		
	収 入	利用料等			-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国費			-				修繕料	3,331,785	
		県費			-				火災保険料	139,254	
		その他			-				維持管理委託料	10,491,336	
		市費(一般財源)	88,465,043						敷地借上料	-	
	合 計			88,465,043		工事請負費			51,799,770		
						その他維持費			-		
						小 計			65,762,145		
						②運営コスト				人件費(賃金含)	3,611,449
					光熱水費					4,139,858	
					その他委託料		1,273,922				
					その他運営費(事業費)		13,677,669				
					小 計	22,702,898					
					合 計(①+②)	88,465,043					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4						
	299,882円/人				10,372円/m <sup>2</sup>						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
				-円/人				1,209円/人			
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

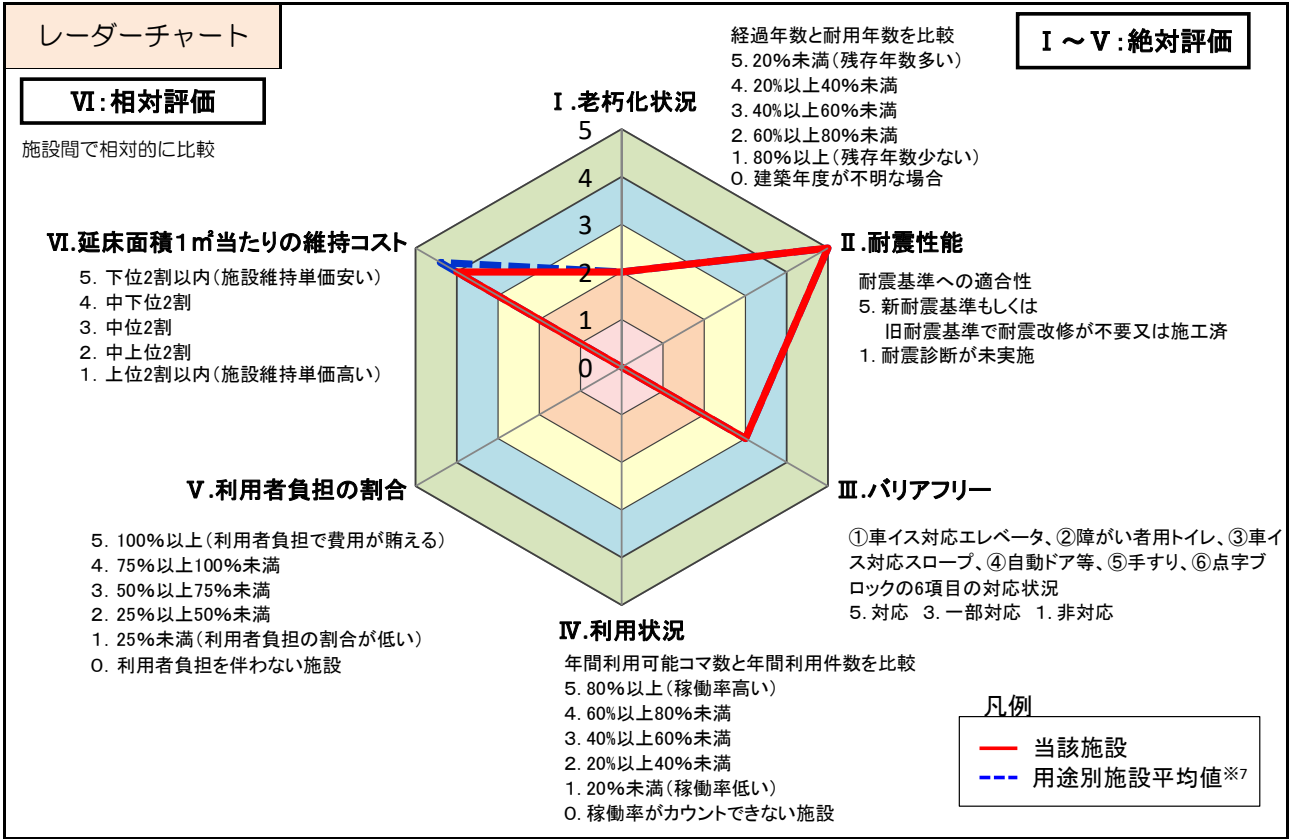
※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)



4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	69 (%) 2
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,637 (円/㎡) 4

**備考**

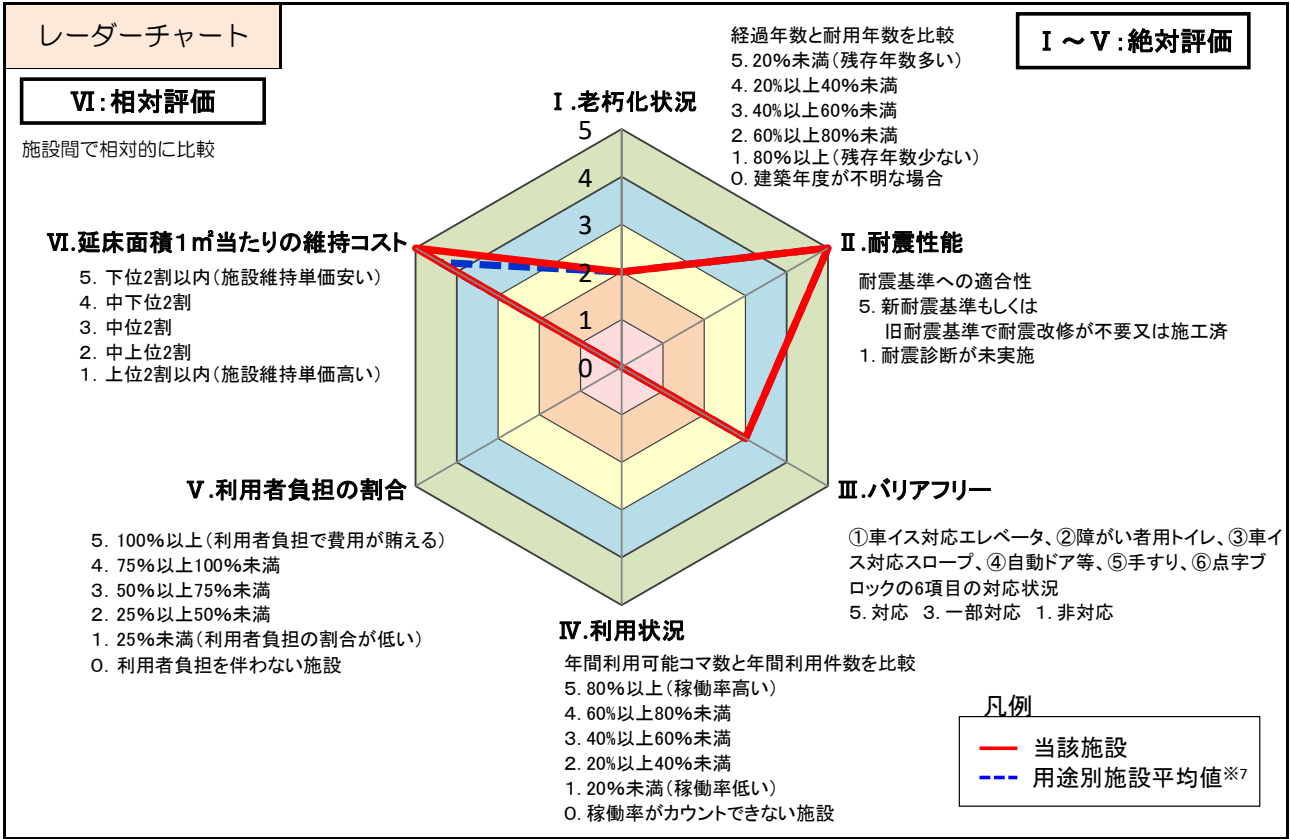
校舎(本館)-1(経過年数36年,延床面積4910㎡)、校舎(本館)-2(経過年数30年,延床面積10㎡)、校舎(本館)-3(経過年数20年,延床面積9㎡)、体育館(経過年数36年,延床面積2950㎡)、部室01(経過年数36年,延床面積79㎡)、部室02(経過年数36年,延床面積69㎡)、渡り廊下(経過年数36年,延床面積23㎡)、プール附属棟01(経過年数35年,延床面積63㎡)、プール附属棟02(経過年数35年,延床面積37㎡)、部室03(経過年数35年,延床面積11㎡)、プール附属棟03(経過年数35年,延床面積32㎡)、ボイラー室(経過年数26年,延床面積5㎡)、プロパン庫(経過年数26年,延床面積6㎡)、プール(経過年数35年,延床面積325㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。  
 ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。  
 ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。





#### 4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	63 (%) 2
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	446 (円/㎡) 5
<b>備考</b>	便所(経過年数47年,延床面積44㎡)、プール付属棟01(経過年数52年,延床面積68㎡)、校舎(本館北棟)(経過年数38年,延床面積1041㎡)、配膳屋棟(経過年数39年,延床面積150㎡)、部室01(経過年数38年,延床面積129㎡)、体育館(経過年数37年,延床面積2196㎡)、部室02(経過年数37年,延床面積45㎡)、渡り廊下(経過年数30年,延床面積39㎡)、部室03(経過年数32年,延床面積86㎡)、校舎(北館)(経過年数30年,延床面積2698㎡)、プール付属棟02(経過年数26年,延床面積9㎡)、校舎(特別館)(経過年数39年,延床面積2036㎡)、校舎(配膳室)(経過年数12年,延床面積54㎡)、本館(経過年数5年,延床面積1709㎡)、プール(経過年数52年,延床面積375㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	東中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	43
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 天神町2丁目11番地1	敷地面積	30,042 ㎡
	( 鷲塚小学校区 )	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、機械室、体育器具庫、校舎(南棟別館)、体育館、クラブハウス、便所、柔剣道場、卓球場、プール管理棟01、プール管理棟02、プール管理棟03、電気室、校舎(南棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和52～平成9年度	経過年数	23～43年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,068 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	539人	551人	563人	551人	直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)	内 収		金額(円)	内 支		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	4,334,763	
		県費	-		火災保険料	133,366	
		その他	-		維持管理委託料	9,299,037	
		市費(一般財源)	60,102,567		敷地借上料	-	
	合計	60,102,567	工事請負費		24,627,117		
	施設外観				その他維持費	-	
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費				小計	38,394,283	
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費				②運営コスト	人件費(賃金含)	3,575,171
			光熱水費		6,326,291		
			その他委託料	1,358,044			
			その他運営費(事業費)	10,448,778			
			小計	21,708,284			
			合計(①+②)	60,102,567			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	109,079 円/人		6,628 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人	821 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

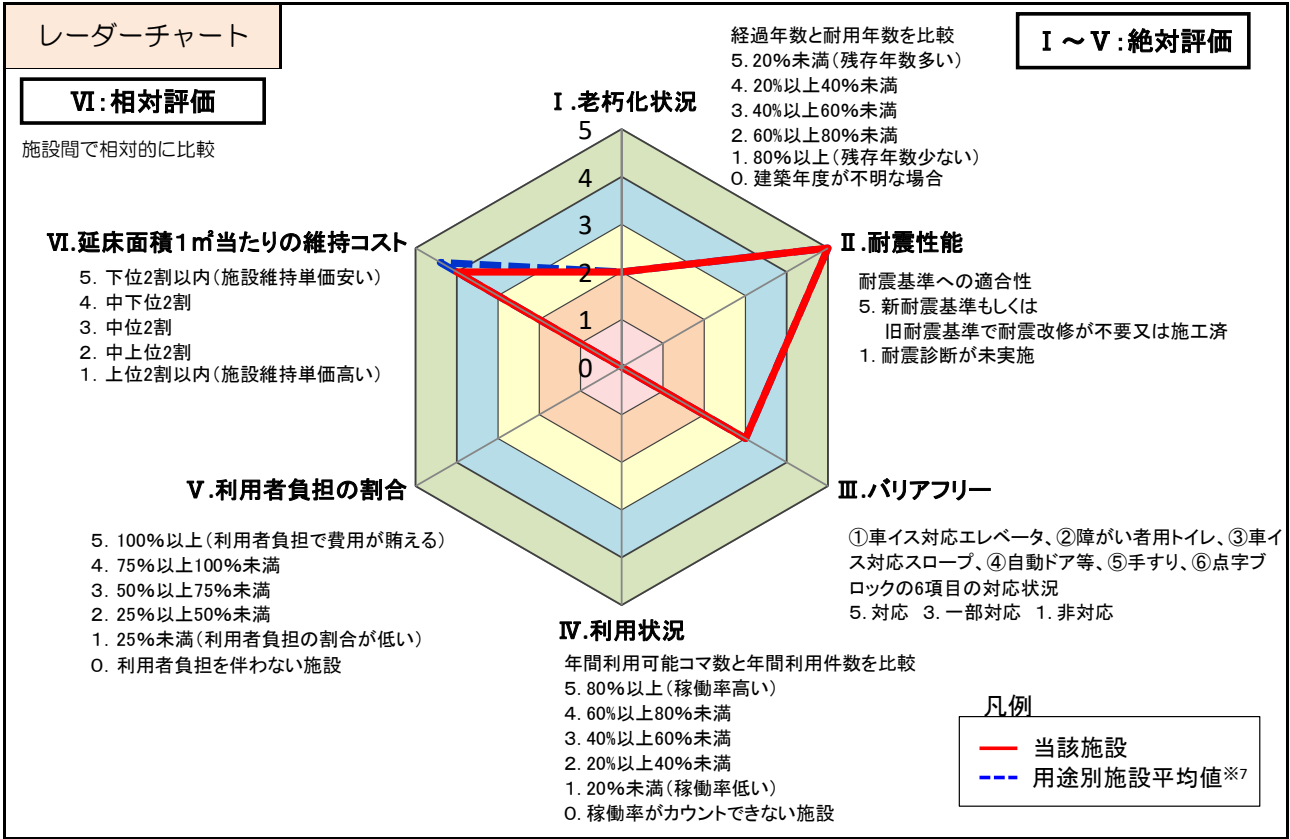
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	64 (%) 2
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,518 (円/㎡) 4
<b>備考</b>	校舎(北棟)(経過年数43年,延床面積2147㎡)、機械室(経過年数42年,延床面積9㎡)、体育器具庫(経過年数42年,延床面積66㎡)、校舎(南棟別館)(経過年数40年,延床面積660㎡)、体育館(経過年数39年,延床面積1135㎡)、クラブハウス、便所(経過年数35年,延床面積122㎡)、柔剣道場(経過年数33年,延床面積518㎡)、卓球場(経過年数33年,延床面積725㎡)、プール管理棟01(経過年数27年,延床面積263㎡)、プール管理棟02(経過年数27年,延床面積13㎡)、プール管理棟03(経過年数27年,延床面積23㎡)、電気室(経過年数25年,延床面積45㎡)、校舎(南棟)(経過年数23年,延床面積2967㎡)、プール(経過年数27年,延床面積375㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	西端中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	44
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町3丁目10番地	敷地面積	22,845 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、体育館、ホール01、プール管理棟、部室、倉庫01、柔剣道場、卓球場、ホール02、校舎(南棟)、渡り廊下、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～昭和63年度	経過年数	32～40年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,292 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	268人		251人		244人		254人		直営		
<b>施設コスト</b> ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)		-	
		国費			-		修繕料		2,989,543		
		県費			-		火災保険料		60,110		
		その他			-		維持管理委託料		2,403,760		
		市費(一般財源)			50,959,491		敷地借上料		-		
	合 計				50,959,491		工事請負費		25,736,880		
							その他維持費		-		
							小 計		31,190,293		
							②運営コスト	人件費(賃金含)		3,490,215	
					光熱水費			5,140,128			
					その他委託料		1,075,229				
					その他運営費(事業費)		10,063,626				
					小 計		19,769,198				
					合 計(①+②)		50,959,491				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	200,628 円/人				6,988 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
				696 円/人							
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

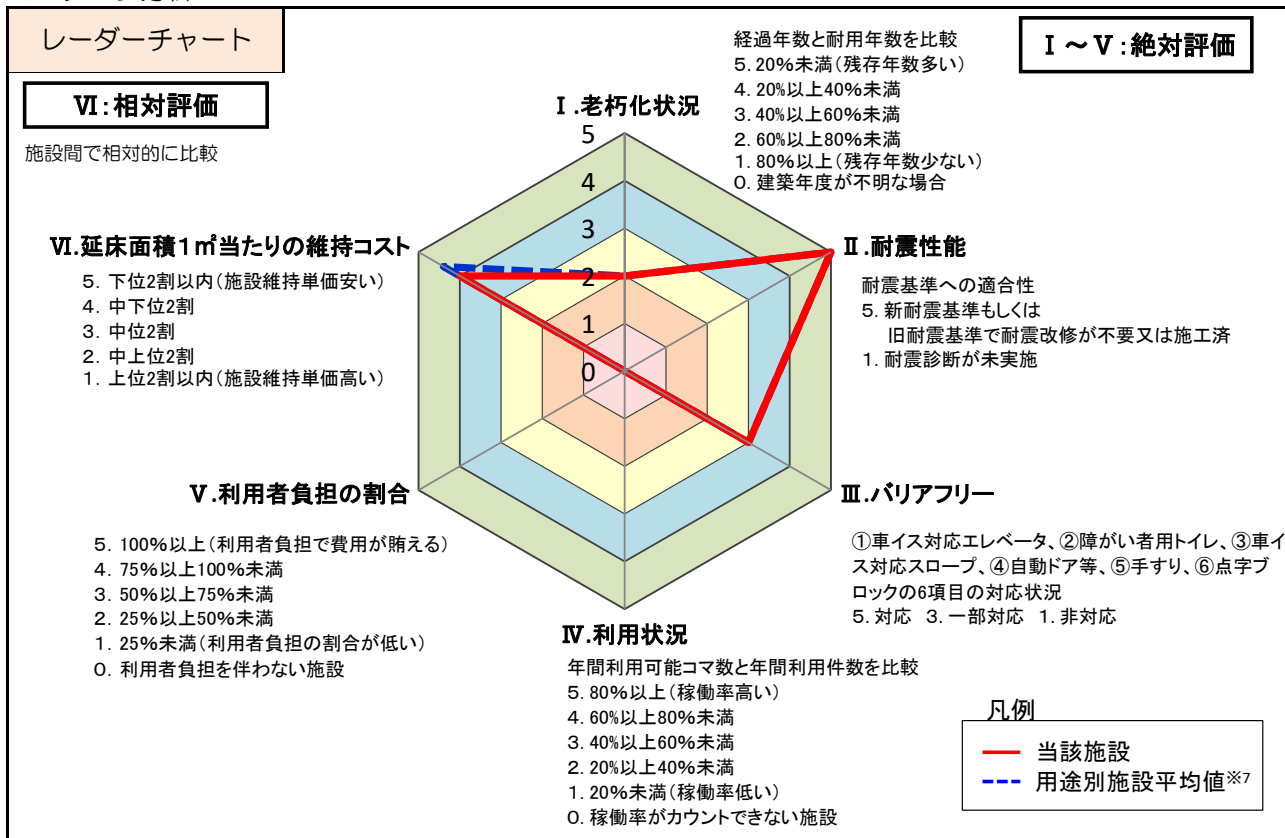
※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)



4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	74 (%) 2
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	748 (円/㎡) 4
<b>備考</b>	校舎(北棟)(経過年数40年,延床面積1542㎡)、体育館(経過年数40年,延床面積1135㎡)、ホール01(経過年数32年,延床面積107㎡)、プール管理棟(経過年数39年,延床面積33㎡)、部室(経過年数39年,延床面積200㎡)、倉庫01(経過年数34年,延床面積34㎡)、柔剣道場(経過年数32年,延床面積513㎡)、卓球場(経過年数32年,延床面積693㎡)、ホール02(経過年数32年,延床面積96㎡)、校舎(南棟)(経過年数40年,延床面積2560㎡)、渡り廊下(経過年数39年,延床面積54㎡)、プール(経過年数39年,延床面積325㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。